社会福祉法人 読売光と愛の事業団 創立50年

事業団のキャラクター、ヒカルくんとアイちゃん

読者からの 善意とともに

読売新聞グループの社会貢献事業の中核を担う読売光と愛の事業団が今年8月、創立50年を迎えた。障害者の支援から始め、今では災害救援募金や奨学金、医療支援、老人施設運営まで幅広い活動を展開している。水田邦雄理事長と女優で事業団評議員の栗原小巻さんが50年の歩みを振り返りながら、今後の展望を語った。

――事業団の活動実績を振り返って、その意義をどう考えるか。

理事長「アイバンクや重症心身障害児支援など個別事業を継承しながら、2001年に社会福祉法人となりました。読売新聞グループの社会福祉事業を担い、05年からは高齢者施設を自ら運営し、老人福祉を実践しています」

「助成事業のもとは読売新聞の読者の皆様からの寄付金です。この50年で事業団に寄せられた一般寄付金は約50億円、災害被災者支援の義援金等への寄付は約103億円に上ります。これまで支えてくれた読者の皆様にこの場を借りて厚く御礼を申し上げたい。なによりも読者の皆様の善意があって初めてなしえた50年だと思います」

栗原「事業団のご活動には、2本の柱があると、ご説明をお聞きしています。一つは福祉活動に関わる支援の助成。もう一つは直接的な社会福祉事業の展開。私自身、微力ですが、関わらせていただいて18年、ご活動を目の当たりにして事業団の皆様の社会への貢献、高齢者の方々への尊敬と愛情は頭の下がる思いです」

「一昨年、実際に事業団が運営する高齢者施設をお訪ねして、深く思いを致しました。応援と実務、この2本の柱は読売新聞グループの2本の柱にも感じます」

――これまでの事業団の活動で記憶に残るものは。

理事長「新聞社が母体の団体ですから、災害救援活動は非常に重要です。阪神淡路大震災では40億円、東日本大震災では29億円を集め、被災者支援を行いました。今では集まった義援金については、経費を事業団と新聞社が負担し、全額を被災者に贈っています。また、被災者の直接支援は奉仕活動の長たるもので、2年前からは被災地に入って救援活動を展開する技術系の災害ボランティア団体への支援も始めました。重機などを駆使する救援活動は大きな力となっています」

栗原「障害を持った方々と、健常者の方々との交流を積極的に行い、若い方のボランティア育成に力を注いできた。素晴らしいことだと思います。日本テレビ系列で制作放送された『大河の一滴』（1982年）、わたくしにとって忘れえぬドラマ、代表作の一つです。その時、様々な障害のある皆様と出会い、生命の美しさを教えていただきました。この作品が、社会の中での福祉の重要性を教えてくれました。事業団の活動からは視覚障害者支援の国際交流、アイバンク設立など学ぶことばかりです」

理事長「新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、読売巨人軍の皆様の寄付を契機として医療従事者支援を掲げ3億円の寄付金を集めました。時代をとらえた救援事業も大事です」

――これからの社会福祉法人に求められることは。

理事長「時代とともに助けなければならない方々は変わっていくこともあります。時代の社会的弱者はだれか、と問い続けながら支援のあり方をたえず模索すべきだと思います」

栗原「社会福祉法人には税金の優遇措置があり、組織自体が公的な存在です。皆様と出会い、生命の美しさを教えていただきました。この作品が、社会の中での福祉の重要性を教えてくれました。事業団の活動からは視覚障害者支援の国際交流、アイバンク設立など学ぶことばかりです」

理事長「新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、読売巨人軍の皆様の寄付を契機として医療従事者支援を掲げ3億円の寄付金を集めました。時代をとらえた救援事業も大事です」

――これからの社会福祉法人に求められることは。

理事長「時代とともに助けなければならない方々は変わっていくこともあります。時代の社会的弱者はだれか、と問い続けながら支援のあり方をたえず模索すべきだと思います」

栗原「社会福祉法人には税金の優遇措置があり、組織自体が公的な存在です。社会福祉法人の役割は限りなく広がっているように思います。支援を必要としている全ての人々に手を差し伸べる、誠実な心と真摯なまなざしが常に期待されていると思います。このことは、ともに励まし合い、助け合い、支え合う」という事業団の理念につながっていると感じます」

――今後の事業団の活動で力を入れたいことは。

理事長「読売福祉文化賞は福祉を文化として定着させようとしている団体を顕彰する、という考え方で表彰をしています。福祉活動が社会の文化として根付くよう、事業団も根気強く活動を続けていきたい」

栗原「事業団の活動方針は全ての人々にとって暮らしやすい社会の実現とありますが、その前提となる豊かな心を持った社会の実現、俳優として努力する所存です」

「高齢者施設をお訪ねして感動しました。人生は輝いている、生命は輝いている。施設に住まわれている方、そこで働く方、（みなさんに）マザー・テレサの愛を感じました」

福祉の文化 定着させたい

みずた・くにお　1949年生まれ。73年厚生省入省。厚生労働省大臣官房政策統括官（社会保障担当）、保険局長、厚生労働次官を歴任。2018年3月、読売光と愛の事業団理事長に就任。神奈川県出身。

必要な人々に 支援の手を

くりはら・こまき　女優。2009年評議員就任。日中文化交流協会副会長・理事長。代表作に映画「忍ぶ川」（1972年）、NHK大河ドラマ「黄金の日日」（78年）、舞台「松井須磨子」ほか多数。

女優・栗原小巻さんと水田邦雄理事長 対談

受賞で活動の幅広がる

＊ 事業団に寄せられた声

事業団は半世紀にわたり、多くの個人・団体を支援してきた。創立50周年を機に、事業団に寄せられた声を紹介する。

スマイルクラブの「運動が苦手な子の教室」

第6回（2008年）の読売福祉文化賞を受賞したスマイルクラブ（千葉県柏市）の大浜あつ子理事長（65）は「受賞で私たちの活動が社会に認められたことが自信になり、その後の活動の原動力となった」と話す。

障害児も一緒に運動を楽しみ、「運動が苦手な子の教室」などを開催する。障害のある子を放課後等デイサービスの一環で個別指導する塾も始め、活動の幅は広がった。会員は800人に増え、「欧州のように障害者スポーツをもっと身近なものにしたい。これからはSDGsへの取り組みも応援してもらえれば」と事業団に期待する。

この春大学卒業 奨学金のおかげ

井咲葉さん(23)＝写真＝は、「奨学金のおかげでアルバイトに時間をとられず、思い切り勉強ができ、ありがたかった」と振り返る。

郡司ひさゑ奨学金を受け、今春、独協大学を卒業した臼井咲葉さん(23)＝写真＝は、「奨学金のおかげでアルバイトに時間をとられず、思い切り勉強ができ、ありがたかった」と振り返る。

母子家庭で、高校入学と同時に都内の児童養護施設に入所。英語を学び、それが生かせる仕事に就きたいと大学に進学した。在学中は国際親善サークルに所属するなど英語漬けの日々。2年生の夏には米国・テネシー州の大学に9か月留学、卒業時にはTOEIC905点という好成績を残し、今は外資系生命保険会社で働く。

2年前には、社会貢献養護を経験した日米の若者が交流するNPO団体に入った。「児童福祉の向上のため、自らも発信していきたい」と話す。

震災後の支援で 事業を早期再開

宮城県女川町でサンマを使ったパンやかりんとうなどを製造・販売している障害者就労支援施設「きらら女川」。東日本大震災による津波で建物が流失、通所者2人が行方不明になった。

当時施設長だった松原千晶理事長(60)は、震災後、早期再建を目指して奔走した。事業団からの支援金は1000万円。高台に作業工房を建設し、2013年に事業を再開した。

松原さんは「被災後、通所者は数人しかおらず、そんなにお金をかけてまで再開する必要があるのかと周りから言われた。しかし、身近に障害者の働く場がないと地域も困る。そこを理解して力を貸していただき、感謝している」と話す。再開当初13人だった利用者は今では22人。月5万円近い工賃も出せるようになった。子ども食堂も始め、今後は「地域になくてはならない存在となりたい」と話す。

安心の老後 支える

3つの高齢者施設運営　個室で看取り対応

事業団は、超高齢化が進む社会に貢献するため、川崎市多摩区で三つの高齢者施設を運営している。

特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」を2005年、遊園地よみうりランド近くに開設した。150床（他に短期入所10床）の入所部門は全室個室で、これまでに約900人が入所し、12年からは看取りに対応している。

「死は日常のケアの延長線上にあり、最期までその人らしい人生を全うしていただく」との理念のもと、これまで計2955人（8月現在）の方々が施設で看取られた。

坂口隆志・副施設長兼介護長は「人生の最終盤を安心して暮らしていただけるよう温かみのある個別ケアを心掛けています。職員自身が『身内を預けたい』と思える施設にしていきたい」と話す。

通所部門（デイサービス）、地域包括支援センターを併設、地域の高齢者福祉増進の中核を果たす一方、12年には、多摩区内に地域密着型の小規模特養「すみれ館」（34床）を開設し、地域に特化したケアも展開している。

14年には花ハウス近くで別法人が運営していた介護老人保健施設「よみうりランドケアセンター」を統合した。入所部門150床全てが個室。在宅復帰、機能改善を目的としリハビリを展開し、03年の施設開所以来の利用者数は、入所と通所部門（デイケア）合わせて約1800人にのぼる。

入所部門を統括する石角智美介護長は「ご利用者様の笑顔と『ここに入れてよかった』という言葉が私たち介護職の心の支えです。今後もご利用者様、ご家族の思いに寄り添っていきます」と話している。

今年度から川崎市北部エリアのリハビリ拠点施設として市の指定を受け、医療機関と在宅をつなぐ中間施設としての役割を果たす一方、看取りにも対応。社会のあらゆる要請に応えられる体制を整えている。加えて訪問看護ステーションと居宅介護支援事業所も併設、両部門の利用者は発足以来1300人を超えている。

新型コロナウイルスのワクチンの接種を受ける入所者（2021年4月、花ハウスで）。3施設の入所者は9月ではほぼ全員が2回接種を完了。職員の2回接種率も9月中に98%に達する見込みだ。3施設とも感染防止対策は万全の体制を取っている

南洋眼科医療団 大きな意義実感

東京都内の眼科医村上喜三雄さん(73)＝写真＝は、事業団の南洋諸島眼科医療団の一員だった。1989年から第8回から最後の19回まで毎年参加。「太平洋戦争の戦場だった南洋諸島の方々へのお詫びと考え、参加した」と振り返る。

医療団の派遣先はミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国などで、医師、看護師ら延べ897人が参加。2万4681人を診察し、1715件の白内障などの手術を行った。

1日10件以上手術をしたという村上さん。手術翌日の回診で「よく見えるようになりました。ありがとうございます」と言われ、感無量だったという。「あの頃は南洋諸島も医療体制が整っておらず、出向いていって施術することに大きな意義があった」と医療団派遣を評価する。

現在の主な事業

助成事業
- ▽郡司ひさゑ奨学基金（児童養護施設から大学などに進学する学生に奨学金支給）
- ▽子ども育成支援事業（「子どもの貧困」などの解消を目指す支援団体に助成）
- ▽生き生きチャレンジ事業（障害者が働く福祉作業所の賃金アップに向けた取り組みを支援）
- ▽在宅の重症心身障害者支援
- ▽読売ボランティアセンター運営（点訳や音訳データを作成する団体を支援）
- ▽がん患者在宅療養支援事業（がんの患者やその家族を支援するボランティア団体を支援）
- ▽被災者救援のための義援金募集
- ▽被災地の福祉団体支援助成、被災地で活動する災害ボランティアへの支援
- ▽新型コロナウイルスと対峙する医療従事者への支援

事業運営
- ▽高齢者施設花ハウス、すみれ館、ケアセンターの運営
- ▽読売アイバンク（角膜を移植）顕彰事業
- ▽読売福祉文化賞（21世紀にふさわしい福祉活動に取り組む団体や個人を顕彰）
- ▽読売療育賞（重症心身障害児者施設の療育改善のため、優れた実践研究を顕彰）

事業団の歩み

<前史>
- 1961年　財団法人「読売光のプレゼント協会」設立
- 64年　同協会内に読売アイバンク設立。これまでに6100件の角膜を移植
- 69年　「愛のプレゼント協会」設立
- 70年　同協会が財団法人に。全国各地の重症心身障害児者施設にボランティアの「愛のプレゼント奉仕団」の派遣を開始。2004年まで68回派遣、延べ1万3833人が参加
- 71年　重症心身障害児者施設への療育研究助成開始。2006年まで総額約1億8000万円助成

<50年の歩み>
- 71年　財団法人「読売光と愛の事業団」設立。愛のプレゼント協会と光のプレゼント協会が合併。初代理事長に務台光雄氏（読売新聞社社長）就任
- 81年　地道に福祉活動をする地域の団体を表彰する「福祉活動奨励賞」を創設し、発表。2000年まで20回表彰
- 82年　無料で眼科検診・診療を行う「南洋諸島眼科医療団」派遣事業開始。2000年まで19回派遣
- 91年　「山路ふみ子記念・読売ボランティアセンター」を開設
- 95年　阪神大震災。被災者救援募金に約40億8000万円
- 96年　「松井秀喜ホームラン基金」設立。障害者が働く小規模作業所などを助成。2007年、「生き生きチャレンジ事業」に発展
- 99年　「郡司ひさゑ奨学基金」支給開始。現在までに257人に総額3億2000万円支給
- 2001年　社会福祉法人に組織変更
- 03年　「読売プルデンシャル福祉文化賞」創設。2007年に「読売福祉文化賞」に改称
- 04年　初めて海外にボランティアを派遣。マレーシアの知的障害者作業所など。2008年まで6回派遣
- 05年　川崎市に「よみうりランド花ハウス」を開設
  読売療育賞の第1回受賞者発表
- 11年　東日本大震災。災害救援募金約29億4000万円を集める。その後の寄付で被災者の進学支援の奨学金など被災者支援事業展開
- 12年　花ハウスのサテライト施設「すみれ館」開設
- 14年　「よみうりランドケアセンター」を統合
- 18年　「子どもの貧困」問題の解消を目指した「子ども育成支援事業」開始
- 19年　災害ボランティアの初動資金を提供する「災害ボランティア登録」制度を創設
- 20年　新型コロナウイルスに対峙（たいじ）する医療従事者を支援するための基金設立